

半 期 報 告 書

(第15期中) 自 平成17年 4月 1日
至 平成17年 9月30日

株式会社フォーバルクリエーティブ

(941521)

第15期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月16日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社フォーバルクリエーティブ

目 次

| | 頁 |
|---------------------------|----|
| 第15期中 半期報告書 | |
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部 【企業情報】 | 2 |
| 第1 【企業の概況】 | 2 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 2 【事業の内容】 | 4 |
| 3 【関係会社の状況】 | 4 |
| 4 【従業員の状況】 | 4 |
| 第2 【事業の状況】 | 5 |
| 1 【業績等の概要】 | 5 |
| 2 【生産、受注及び販売の状況】 | 7 |
| 3 【対処すべき課題】 | 8 |
| 4 【経営上の重要な契約等】 | 8 |
| 5 【研究開発活動】 | 8 |
| 第3 【設備の状況】 | 9 |
| 1 【主要な設備の状況】 | 9 |
| 2 【設備の新設、除却等の計画】 | 9 |
| 第4 【提出会社の状況】 | 10 |
| 1 【株式等の状況】 | 10 |
| 2 【株価の推移】 | 17 |
| 3 【役員の状況】 | 17 |
| 第5 【経理の状況】 | 18 |
| 1 【中間連結財務諸表等】 | 19 |
| 2 【中間財務諸表等】 | 32 |
| 第6 【提出会社の参考情報】 | 46 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 47 |
| 中間監査報告書 | |
| 当中間連結会計期間 | 49 |
| 前中間会計期間 | 51 |
| 当中間会計期間 | 53 |

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月16日

【中間会計期間】 第15期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 株式会社フォーバルクリエイティブ

【英訳名】 FORVAL CREATIVE, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浦野義朗

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区用賀四丁目10番1号

【電話番号】 (03)5797-0040

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 阪野保雄

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区用賀四丁目10番1号

【電話番号】 (03)5797-0040

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 阪野保雄

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第13期中 | 第14期中 | 第15期中 | 第13期 | 第14期 |
|-----------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日 | 自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日 | 自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日 | 自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日 | 自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | 827,038 | | 838,797 | 1,831,935 | |
| 経常損失 (千円) | 60,305 | | 86,624 | 80,860 | |
| 中間純損失() 又は当期純利益 (千円) | 36,329 | | 48,978 | 10,912 | |
| 純資産額 (千円) | 1,218,611 | | 1,056,745 | 1,135,217 | |
| 総資産額 (千円) | 1,460,691 | | 1,276,212 | 1,620,668 | |
| 1株当たり純資産額 (円) | 152,326.39 | | 131,370.69 | 141,902.18 | |
| 1株当たり 中間純損失() 又は当期純利益 (円) | 4,541.21 | | 6,110.14 | 1,364.05 | |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円) | | | | 1,360.48 | |
| 自己資本比率 (%) | 83.4 | | 82.8 | 70.0 | |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 42,240 | | 122,230 | 71,237 | |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 6,439 | | 140,373 | 255,616 | |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 19,766 | | 3,152 | 19,930 | |
| 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円) | 486,772 | | 532,965 | 620,077 | |
| 従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人) | 32 [6] | [] | 29 [14] | 31 [13] | [] |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 第13期中間連結会計期間及び第15期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。
 3 第14期中間連結会計期間及び第14期連結会計年度は、連結子会社がないため、中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第13期中 | 第14期中 | 第15期中 | 第13期 | 第14期 |
|--------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日 | 自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日 | 自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日 | 自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日 | 自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | 827,038 | 1,018,185 | 829,361 | 1,831,935 | 2,108,248 |
| 経常利益又は 経常損失() (千円) | 59,963 | 5,435 | 78,083 | 80,145 | 10,577 |
| 中間(当期)純損失() 又は当期純利益 (千円) | 35,952 | 3,400 | 40,340 | 1,709 | 14,157 |
| 持分法を適用した場合 の投資利益 (千円) | | | | | |
| 資本金 (千円) | 439,250 | 439,250 | 441,832 | 439,250 | 439,408 |
| 発行済株式総数 (株) | 8,000 | 8,000 | 8,044 | 8,000 | 8,002 |
| 純資産額 (千円) | 1,228,190 | 1,120,183 | 1,065,384 | 1,135,217 | 1,127,768 |
| 総資産額 (千円) | 1,470,212 | 1,454,778 | 1,276,672 | 1,620,668 | 1,533,914 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 153,523.83 | 140,022.99 | 132,440.60 | 141,902.18 | 140,935.81 |
| 1株当たり 中間(当期)純損失() 又は当期純利益 (円) | 4,494.11 | 425.01 | 5,032.47 | 213.71 | 1,769.74 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円) | | | | 213.15 | |
| 1株当たり中間 (年間)配当額 (円) | | | | 2,500 | 1,000 |
| 自己資本比率 (%) | 83.5 | 77.0 | 83.4 | 70.0 | 73.5 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | | 54,696 | | | 75,790 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | | 10,236 | | | 27,244 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | | 19,877 | | | 19,609 |
| 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円) | | 549,850 | | | 502,081 |
| 従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人) | 32 [6] | 32 [12] | 27 [14] | 31 [13] | 27 [12] |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第14期中間会計期間及び第14期事業年度の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がな
いため記載しておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載し
ておりません。また、第14期事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり
当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 4 第13期中間会計期間及び第15期中間会計期間は中間連結財務諸表を作成し、また第13期事業年度は連結
財務諸表を作成していたため持分法を適用した場合の投資利益及びキャッシュ・フロー関係の数値は記
載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、ネットワークセキュリティ分野での管理者、技術者の育成及びアウトソーシング業務を行うため、㈱クリエイティブソリューションズを設立し連結子会社といたしました。

3 【関係会社の状況】

平成17年6月7日に下記の会社を設立し連結子会社といたしました。

| 名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 主要な事業の 内容 | 議決権の 所有割合(%) | 関係内容 |
|---------------------|---------|-------------|--------------|-----------------|---------|
| ㈱クリエイティブソリューションズ(注) | 東京都世田谷区 | 80,000 | ネットワークサービス事業 | 100.00 | 役員の兼任2名 |

(注) 特定子会社であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

| | |
|---------|---------|
| 従業員数(人) | 29(14) |
|---------|---------|

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

| | |
|---------|---------|
| 従業員数(人) | 27(14) |
|---------|---------|

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業の収益力の更なる改善により、設備投資が好調でかつ個人消費も底堅く推移し、原油高の影響が懸念されるものの、景気拡大の持続力は徐々に増してきております。

当社の属するITセキュリティ業界においても、個人情報保護法の全面施行や相次ぐ情報漏洩、不正アクセスの増加により、引き続き需要は増加傾向にあるものの、商品や企業間の競争は益々激化してきており、売上や利益確保が一段と厳しくなっております。

このような市場環境のもと、当社グループは引き続き利益確保が最優先との認識のもと、営業、企画部門の充実強化を図り、内部情報漏洩対策商品、コンテンツ・セキュリティ商品などの新規商材開拓にも積極的に取り組み、鋭意販売活動を実施しております。併せて引き続き経費節減を図り収益力の回復に努めてまいりました。しかしながら当社グループの売上は大手企業向けの主力商品が苦戦した影響により、業績は当初の予想を下回る結果となりました。

当社の連結対象子会社である株式会社クリエイティブソリューションズの人材派遣ビジネスは、企業におけるIT技術者の旺盛な需要を背景に順調に推移しました。

その結果、当中間連結会計期間の連結売上高は838百万円となり、経常損失は86百万円、中間純損失は繰延税金資産の一部を取崩したこともあり48百万円となりました。なお当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、売上高の前年同期との比較はしておりません。

事業の部門別の業績は次のとおりであります。

プロダクトセールス事業部門は、競争の激化、昨年度末商戦後の大型商談の減少などの影響を受け、主力のファイアウォール商品の販売は苦戦しました。一方、統合型セキュリティアプライアンス商品は中小企業向けを中心に大幅に売上が拡大しております。

コンテンツ・セキュリティ分野（アンチウイルス商品、情報漏洩対策商品、ウェブ・フィルタリング商品など）の売上は競争の激化を受け苦戦しましたが、ウイルス被害、情報漏洩、ウェブ・コンテンツ管理に対する社会的認識は益々高まることが予想され、当社も引き続きこの分野においても売上の拡大を図っております。

以上の結果、当事業部門の連結売上高は392百万円となりました。また当部門の売上比率は46.8%となりました。

サポートサービス事業部門の内、サポート（保守）部門は、商品の販売後に継続して安定的に売上が見込めるストック型ビジネスとして当社グループの売上に重要な役割を占めております。全体の保守売上高は商品売上の減少の影響を受け予想を下回る結果となりました。

その他、当社グループが提供中のアンチウイルスサービスは順調に推移し、契約件数が当中間連結会計期間末で6,500件超となりました。

当中間連結会計期間よりネットワークセキュリティ及びセキュリティ分野の管理者、技術者の人材育成及びアウトソーシング業務を行う当社100%出資の子会社を設立し、順調に売上を伸ばしており、連結サポートサービス売上全体で445百万円となりました。また当部門の売上比率は53.2%となりプロダクトセールス事業部門を上回る結果となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期首に比べ30百万円増加し、532百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は122百万円となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少191百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少167百万円、子会社の事業に係るロイヤリティーの前払50百万円、未払消費税等の減少27百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は140百万円となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入168百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出22百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3百万円となりました。これは主に配当金の支払によるのであります。

(注)当中間連結会計期間より中間連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産・受注実績

当社グループは、受注生産は行っておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

| 事業部門の名称 | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) |
|-----------------|--|
| プロダクトセールス事業(千円) | 324,608 |
| サポートサービス事業(千円) | 303,012 |
| 合計(千円) | 627,621 |

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

| 事業部門の名称 | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) |
|-----------------|--|
| プロダクトセールス事業(千円) | 392,903 |
| サポートサービス事業(千円) | 445,893 |
| 合計(千円) | 838,797 |

(注) 1 当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

2 当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | |
|---------------|--|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) |
| ネットワンシステムズ(株) | 117,452 | 14.2 |
| 日本電気通信システム(株) | 114,600 | 13.8 |
| ネクストコム(株) | 110,752 | 13.4 |

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度末に計画していた重要な設備の新設、除却等の計画のうち、当中間会計期間に完了したものは、次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

(1) 重要な設備計画の完了

| 会社名 | 事業所名(所在地) | 事業部門 | 設備の内容 | 投資額(千円) | 完了年月 |
|------|-----------------|-----------|---------|---------|---------|
| 提出会社 | 本社 (東京都世田谷区) | 全事業及び管理部門 | 事務所内装工事 | 17,616 | 平成17年5月 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却

| 会社名 | 事業所名(所在地) | 事業部門 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | 完了年月 |
|------|----------------|-----------|----------------|----------|---------|
| 提出会社 | 本社 (東京都渋谷区) | 全事業及び管理部門 | 事務所 事務所内装工事 | 10,097 | 平成17年5月 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数(株) |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 28,000 |
| 計 | 28,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成17年12月16日) | 上場証券取引所名又は 登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|----------------------------------|------------------------|----|
| 普通株式 | 8,044 | 8,046 (注) | 大阪証券取引所 (ヘラクレス市場) | - |
| 計 | 8,044 | 8,046 | - | - |

(注) 新株引受権(ストックオプション)の行使によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

提出会社に対して、新株の発行を請求できる権利（旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権並びに商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（共にストックオプション））に関する事項は次のとおりであります。

新株引受権

平成12年8月7日臨時株主総会決議

| | 中間会計期間末現在 (平成17年9月30日) | 提出日の前月末現在 (平成17年11月30日) |
|-------------------------------------|--|----------------------------|
| 新株予約権の数 | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数 | 163株 | 163株 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 326,600円（注） | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成14年8月7日 至 平成22年8月6日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 326,600円 資本組入額 163,300円 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社の取締役または従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が、任期満了・定年による退任・退職、または会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。 その他の条件については、平成12年8月7日開催の当社臨時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 | 同左 |

（注）新株予約権発行後、当社が株式分割・株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

平成13年10月19日臨時株主総会決議

| | 中間会計期間末現在 (平成17年9月30日) | 提出日の前月末現在 (平成17年11月30日) |
|-------------------------------------|--|----------------------------|
| 新株予約権の数 | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数 | 22株 | 20株 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 158,000円(注) | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成15年10月23日 至 平成23年10月18日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 158,000円 資本組入額 79,000円 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役または従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が、任期満了・定年による退任・退職、または会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。 その他の条件については、平成13年10月19日開催の当社臨時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 | 同左 |

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割・株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

新株予約権

平成14年6月27日定時株主総会決議

| | 中間会計期間末現在 (平成17年9月30日) | 提出日の前月末現在 (平成17年11月30日) |
|-------------------------------------|--|----------------------------|
| 新株予約権の数 | 115個(注)1 | 115個(注)1 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数 | 115株 | 115株 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 299,091円(注)2 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成16年7月1日 至 平成24年6月27日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 299,091円 資本組入額 149,546円 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役または従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が、任期満了・定年による退任・退職、または会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。 その他の条件については、平成14年6月27日開催の当社定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。 | 同左 |

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

その他当社が取締役会決議により定める一定の場合にも適宜調整される。

平成15年6月25日定時株主総会決議

| | 中間会計期間末現在 (平成17年9月30日) | 提出日の前月末現在 (平成17年11月30日) |
|-------------------------------------|---|----------------------------|
| 新株予約権の数 | 80個(注)1 | 80個(注)1 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数 | 80株 | 80株 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 113,334円(注)2 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成17年7月1日 至 平成25年6月25日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 113,334円 資本組入額 56,667円 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が、任期満了による退任その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 その他の条件については、平成15年6月25日開催の当社定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。 | 同左 |

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

その他当社が取締役会決議により定める一定の場合にも適宜調整される。

平成16年6月26日定時株主総会決議

| | 中間会計期間末現在 (平成17年9月30日) | 提出日の前月末現在 (平成17年11月30日) |
|-------------------------------------|---|----------------------------|
| 新株予約権の数 | 40個(注)1 | 40個(注)1 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数 | 40株 | 40株 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 292,400円(注)2 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成18年7月1日 至 平成26年6月25日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 292,400円 資本組入額 146,200円 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が、任期満了による退任その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 その他の条件については、平成16年6月26日開催の当社定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。 | 同左 |

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

その他当社が取締役会決議により定める一定の場合にも適宜調整される。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|-----------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成17年4月1日～ 平成17年9月30日(注) | 42 | 8,044 | 2,424 | 441,832 | 2,424 | 134,132 |

(注) 新株引受権及び新株予約権(ストックオプション)の行使によるものであります。

(4) 【大株主の状況】

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 平成17年9月30日現在 |
|------------|---------------------------------|--------------|----------------------------|
| | | | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
| 株式会社フォーバル | 東京都渋谷区神宮前5-52-2 | 5,300 | 65.89 |
| 大阪証券金融株式会社 | 大阪府大阪市中央区北浜2-4-6 | 561 | 6.97 |
| 奥田 真司 | 京都府京都市左京区松ヶ崎海尻町9 ラフィーネ北山206号 | 89 | 1.11 |
| 林 雪鋼 | 福岡県福岡市東区水谷2-22-3- 201 | 71 | 0.88 |
| 村松 浩人 | 東京都世田谷区深沢3-27-17 ヒルズ深沢116 | 68 | 0.85 |
| 浦野 義朗 | 東京都江戸川区南葛西6-15-1- 707 | 41 | 0.51 |
| 菅原 泰男 | 東京都港区南青山6-11-9-4F | 40 | 0.50 |
| 西内 治 | 高知県高知市神田2088-6 | 32 | 0.40 |
| 西田 浩 | 大阪府藤井寺市大井3-3-8 | 25 | 0.31 |
| 石井 忠博 | 千葉県香取郡神崎町郡835 | 24 | 0.30 |
| 計 | | 6,251 | 77.72 |

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 平成17年9月30日現在 |
|----------------|------------|----------|--------------|
| | | | 内容 |
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 8,044 | 8,044 | |
| 端株 | | | |
| 発行済株式総数 | 普通株式 8,044 | | |
| 総株主の議決権 | | 8,044 | |

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|----------------|--------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| | | | | | |
| 計 | | | | | |

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成17年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 最高(円) | 360,000 | 341,000 | 328,000 | 367,000 | 334,000 | 295,000 |
| 最低(円) | 276,000 | 280,000 | 288,000 | 300,000 | 285,000 | 232,000 |

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものであります。

3 【役員の状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項ただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)から中間連結財務諸表を作成しているため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については前中間連結会計期間及び前連結会計年度との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

| | | 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | |
|-------------|----------|----------------------------|-----------|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | |
| 流動資産 | | | | |
| 1 現金及び預金 | | | 220,273 | |
| 2 受取手形及び売掛金 | | | 304,841 | |
| 3 有価証券 | | | 312,691 | |
| 4 たな卸資産 | | | 89,985 | |
| 5 繰延税金資産 | | | 518 | |
| 6 その他 | | | 93,951 | |
| 流動資産合計 | | | 1,022,261 | 80.1 |
| 固定資産 | | | | |
| 1 有形固定資産 | 1 | | | |
| (1) 建物 | | 16,574 | | |
| (2) 器具備品 | | 22,609 | 39,184 | |
| 2 無形固定資産 | | | 21,903 | |
| 3 投資その他の資産 | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 83,308 | | |
| (2) 繰延税金資産 | | 42,774 | | |
| (3) その他 | | 66,779 | 192,861 | |
| 固定資産合計 | | | 253,950 | 19.9 |
| 資産合計 | | | 1,276,212 | 100.0 |

| | | 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | |
|----------|----------|----------------------------|-----------|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | |
| 流動負債 | | | | |
| 1 | | 買掛金 | 159,273 | |
| 2 | | 未払法人税等 | 1,153 | |
| 3 | | 未払消費税等 | 453 | |
| 4 | | その他 | 44,555 | |
| | | 流動負債合計 | 205,436 | 16.1 |
| 固定負債 | | | | |
| 1 | | 退職給付引当金 | 14,029 | |
| | | 固定負債合計 | 14,029 | 1.1 |
| | | 負債合計 | 219,466 | 17.2 |
| (少数株主持分) | | | | |
| | | 少数株主持分 | - | - |
| (資本の部) | | | | |
| | | 資本金 | 441,832 | 34.6 |
| | | 資本剰余金 | 134,132 | 10.5 |
| | | 利益剰余金 | 514,509 | 40.3 |
| | | その他有価証券評価差額金 | 33,728 | 2.6 |
| | | 資本合計 | 1,056,745 | 82.8 |
| | | 負債、少数株主持分 及び資本合計 | 1,276,212 | 100.0 |

【中間連結損益計算書】

| | | 当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | | |
|------------------|----------|---|---------|--------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | | 百分比(%) |
| 売上高 | | | 838,797 | 100.0 |
| 売上原価 | | | 698,388 | 83.3 |
| 売上総利益 | | | 140,408 | 16.7 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 | | 230,264 | 27.4 |
| 営業損失 | | | 89,855 | 10.7 |
| 営業外収益 | | | | |
| 1 受取利息 | | 3,513 | | |
| 2 受取配当金 | | 487 | | |
| 3 その他 | | 224 | 4,225 | 0.5 |
| 営業外費用 | | | | |
| 1 支払利息 | | 19 | | |
| 2 為替差損 | | 974 | 994 | 0.1 |
| 経常損失 | | | 86,624 | 10.3 |
| 特別利益 | | | | |
| 1 投資有価証券売却益 | | 81,452 | 81,452 | 9.7 |
| 特別損失 | | | | |
| 1 固定資産除却損 | 2 | 7,803 | 7,803 | 0.9 |
| 税金等調整前中間純損失 | | | 12,976 | 1.5 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 863 | | |
| 法人税等調整額 | | 35,139 | 36,002 | 4.3 |
| 中間純損失 | | | 48,978 | 5.8 |

【中間連結剰余金計算書】

| | | 当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | |
|-------------------------|----------|---|---------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 131,708 |
| 資本剰余金増加高 | | | |
| 1 新株予約権等の行使 による新株の発行 | | 2,424 | 2,424 |
| 資本剰余金中間期末残高 | | | 134,132 |
| (利益剰余金の部) | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 571,490 |
| 利益剰余金減少高 | | | |
| 1 配当金 | | 8,002 | |
| 2 中間純損失 | | 48,978 | 56,980 |
| 利益剰余金中間期末残高 | | | 514,509 |

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) |
|------------------|----------|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純損失() | | 12,976 |
| 減価償却費 | | 12,866 |
| 退職給付引当金の増加額 | | 1,025 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 4,001 |
| 支払利息 | | 19 |
| 投資有価証券売却益 | | 81,452 |
| 固定資産除却損 | | 7,803 |
| 売上債権の減少額 | | 191,030 |
| たな卸資産の減少額 | | 59 |
| 仕入債務の減少額 | | 167,419 |
| 未払消費税等の減少額 | | 27,731 |
| その他 | | 44,082 |
| 小計 | | 124,858 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 3,995 |
| 利息の支払額 | | 19 |
| 法人税等の支払額 | | 1,348 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 122,230 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 22,192 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | 7,455 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 168,014 |
| 保証金の差入による支出 | | 29,338 |
| 差入保証金の回収による収入 | | 31,344 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 140,373 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 株式の発行による収入 | | 4,849 |
| 配当金の支払額 | | 8,002 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 3,152 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 15,894 |
| 現金及び現金同等物の増加額 | | 30,884 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 502,081 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 1 | 532,965 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) |
|---|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | 連結子会社の数 1社 (株)クリエイティブソリューションズについては、当中間連結会計期間において新たに設立したため連結子会社に含めております。 |
| 2 持分法の適用に関する事項 | 非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。 |
| 3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 | 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。 |
| 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な引当金の計上基準 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 (5) 重要なリース取引の処理方法 (6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 器具備品 3年～5年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)、販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間(3年)に基づいております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> |

| 項目 | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) |
|------------------------------|---|
| 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | |
|----------------------------|----------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 | 48,087千円 |

(中間連結損益計算書関係)

| 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | |
|--|----------|
| 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | |
| 広告宣伝費 | 11,203千円 |
| 役員報酬 | 26,699千円 |
| 給与手当 | 82,364千円 |
| 地代家賃 | 10,798千円 |
| 諸手数料 | 14,437千円 |
| 業務委託費 | 14,147千円 |
| 退職給付費用 | 2,748千円 |
| 2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 | |
| 建物 | 7,803千円 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | |
|---|----------------|
| 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | |
| | (平成17年9月30日現在) |
| 現金及び預金勘定 | 220,273千円 |
| 有価証券勘定 | 312,691千円 |
| 現金及び現金同等物 | 532,965千円 |

(リース取引関係)

| 当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | | | |
|--|-----------------|--------------------|-------------------|
| 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) | | | |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) |
| 器具備品 | 3,016 | 754 | 2,262 |
| (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 | | | |
| 1年内 | 586千円 | | |
| 1年超 | 1,724千円 | | |
| 合計 | 2,310千円 | | |
| (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | |
| 支払リース料 | 329千円 | | |
| 減価償却費相当額 | 301千円 | | |
| 支払利息相当額 | 43千円 | | |
| (4) 減価償却費相当額の算定の方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | |
| (5) 利息相当額の算定方法 | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | |

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 (千円) | 中間連結貸借 対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|---------|--------------|--------------------------|------------|
| (1) 株式 | 9,220 | 26,713 | 17,493 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| (3) その他 | - | - | - |
| 合計 | 9,220 | 26,713 | 17,493 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 中間連結貸借対照表計上額(千円) |
|--------------------|------------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 56,595 |
| Money Market Funds | 312,691 |

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

契約額等の残高がないため該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

当社グループは、ネットワーク・セキュリティ関連商品の販売及び保守、並びにこれらに関する各種サービスを提供する事業を行っており、全て同一セグメントに属するため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

| 当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日) | |
|---|-------------|
| 1 株当たり純資産額 | 131,370円69銭 |
| 1 株当たり中間純損失 | 6,110円14銭 |
| なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、1 株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。 | |

(注) 1 株当たり中間純損失及び潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日) |
|---|--|
| 1 株当たり中間純損失 | |
| 中間純損失 (千円) | 48,978 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | |
| 普通株式に係る中間純損失(千円) | 48,978 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 8,016 |
| | |
| 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 | |
| 中間純利益調整額(千円) | |
| 普通株式増加数(株) | |
| (うち新株予約権) | |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 平成12年 8 月 7 日臨時株主総会決議ストックオプション (新株引受権) 普通株式 163株 平成13年10月19日臨時株主総会決議ストックオプション (新株引受権) 普通株式 22株 平成14年 6 月27日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 115株 平成15年 6 月25日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 80株 平成16年 6 月26日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 40株 |

(重要な後発事象)

| |
|---|
| 当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) |
| 該当事項はありません。 |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成16年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日) | |
|------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|----------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 247,336 | | 201,223 | | 207,902 | |
| 2 受取手形 | | 6,050 | | 3,324 | | 1,875 | |
| 3 売掛金 | | 360,545 | | 292,081 | | 493,997 | |
| 4 有価証券 | | 302,513 | | 312,691 | | 294,178 | |
| 5 たな卸資産 | | 98,882 | | 89,985 | | 90,043 | |
| 6 繰延税金資産 | | 28,935 | | 518 | | 24,308 | |
| 7 その他 | | 79,285 | | 73,645 | | 53,788 | |
| 流動資産合計 | | 1,123,548 | 77.2 | 973,470 | 76.3 | 1,166,096 | 76.0 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | 1 | | | | | | |
| (1) 建物 | | 11,041 | | 16,574 | | 10,218 | |
| (2) 器具備品 | | 26,995 | | 21,921 | | 23,132 | |
| 計 | | 38,036 | | 38,495 | | 33,350 | |
| 2 無形固定資産 | | 17,882 | | 21,903 | | 23,260 | |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 160,437 | | 83,308 | | 200,764 | |
| (2) 関係会社株式 | | | | 80,000 | | - | |
| (3) 長期前払費用 | | 12,732 | | 7,381 | | 9,936 | |
| (4) 繰延税金資産 | | 70,796 | | 42,774 | | 69,161 | |
| (5) その他 | | 31,344 | | 29,338 | | 31,344 | |
| 計 | | 275,311 | | 242,803 | | 311,206 | |
| 固定資産合計 | | 331,230 | 22.8 | 303,202 | 23.7 | 367,817 | 24.0 |
| 資産合計 | | 1,454,778 | 100.0 | 1,276,672 | 100.0 | 1,533,914 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成16年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日) | | |
|------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|----------------------------------|------------|--|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | | |
| 1 | | 253,654 | | 159,273 | | 326,693 | | |
| 2 | | 1,366 | | 1,057 | | 1,971 | | |
| 3 | 2 | 18,827 | | 429 | | 28,185 | | |
| 4 | | 46,869 | | 36,498 | | 36,291 | | |
| | | | | | | | | |
| | | 320,717 | 22.0 | 197,258 | 15.5 | 393,141 | 25.6 | |
| 固定負債 | | | | | | | | |
| 1 | | 13,876 | | 14,029 | | 13,004 | | |
| | | | | | | | | |
| | | 13,876 | 1.0 | 14,029 | 1.1 | 13,004 | 0.9 | |
| | | | | | | | | |
| | | 334,594 | 23.0 | 211,288 | 16.6 | 406,145 | 26.5 | |
| (資本の部) | | | | | | | | |
| 資本金 | | | | | | | | |
| | | 439,250 | 30.2 | 441,832 | 34.6 | 439,408 | 28.6 | |
| 資本剰余金 | | | | | | | | |
| 1 | | 131,550 | | 134,132 | | 131,708 | | |
| | | | | | | | | |
| | | 131,550 | 9.0 | 134,132 | 10.5 | 131,708 | 8.6 | |
| 利益剰余金 | | | | | | | | |
| 1 | | 25,900 | | 25,900 | | 25,900 | | |
| 2 | | 450,000 | | 450,000 | | 450,000 | | |
| 3 | | 106,348 | | 47,247 | | 95,590 | | |
| | | | | | | | | |
| | | 582,248 | 40.0 | 523,147 | 40.9 | 571,490 | 37.3 | |
| その他有価証券 評価差額金 | | | | | | | | |
| | | 32,864 | 2.2 | 33,728 | 2.6 | 14,837 | 1.0 | |
| | | | | | | | | |
| | | 1,120,183 | 77.0 | 1,065,384 | 83.4 | 1,127,768 | 73.5 | |
| 負債資本合計 | | | | | | | | |
| | | 1,454,778 | 100.0 | 1,276,672 | 100.0 | 1,533,914 | 100.0 | |

【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | | 前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | |
|-------------------|----------|---|------------|---|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) |
| 売上高 | | 1,018,185 | 100.0 | 829,361 | 100.0 | 2,108,248 | 100.0 |
| 売上原価 | | 786,638 | 77.3 | 691,317 | 83.4 | 1,671,398 | 79.3 |
| 売上総利益 | | 231,546 | 22.7 | 138,044 | 16.6 | 436,849 | 20.7 |
| 販売費及び一般 管理費 | | 229,201 | 22.5 | 219,958 | 26.5 | 452,199 | 21.4 |
| 営業利益又は 営業損失() | | 2,344 | 0.2 | 81,914 | 9.9 | 15,349 | 0.7 |
| 営業外収益 | 1 | 8,679 | 0.8 | 4,825 | 0.6 | 10,950 | 0.5 |
| 営業外費用 | 2 | 5,589 | 0.5 | 994 | 0.1 | 6,177 | 0.3 |
| 経常利益又は 経常損失() | | 5,435 | 0.5 | 78,083 | 9.4 | 10,577 | 0.5 |
| 特別利益 | 3 | | | 81,452 | 9.8 | - | - |
| 特別損失 | 4 | 13,848 | 1.3 | 7,803 | 0.9 | 13,848 | 0.7 |
| 税引前中間(当期) 純損失 | | 8,412 | 0.8 | 4,434 | 0.5 | 24,425 | 1.2 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 217 | | 766 | | 1,067 | |
| 過年度法人税等 戻入額 | | 5,963 | | - | | 5,963 | |
| 法人税等調整額 | | 733 | 0.5 | 35,139 | 4.4 | 5,371 | 0.5 |
| 中間(当期)純損失 | | 3,400 | 0.3 | 40,340 | 4.9 | 14,157 | 0.7 |
| 前期繰越利益 | | 109,748 | | 87,588 | | 109,748 | |
| 中間(当期)未処分 利益 | | 106,348 | | 47,247 | | 95,590 | |

【中間キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 前事業年度 要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--------------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | | |
| 税引前中間(当期)純損失() | | 8,412 | 24,425 |
| 減価償却費 | | 11,522 | 25,261 |
| 退職給付引当金の増加額 | | 2,603 | 1,731 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 596 | 1,089 |
| 有価証券利息 | | 516 | 2,293 |
| 固定資産除却損 | | 13,848 | 13,848 |
| 売上債権の減少額(増加額) | | 96,288 | 32,987 |
| たな卸資産の減少額 | | 40,580 | 49,418 |
| 仕入債務の減少額 | | 134,927 | 61,888 |
| その他 | | 37,386 | 7,503 |
| 小計 | | 16,995 | 39,928 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 1,113 | 3,383 |
| 法人税等の支払額 | | 38,814 | 39,245 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | 54,696 | 75,790 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 19,150 | 25,729 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | 350 | 5,668 |
| 保証金の差入による支出 | | 31,344 | 31,344 |
| 保証金の返戻による収入 | | 40,607 | 40,607 |
| その他 | | - | 5,110 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | 10,236 | 27,244 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | | |
| 株式の発行による収入 | | - | 316 |
| 配当金の支払額 | | 19,877 | 19,925 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | 19,877 | 19,609 |
| 現金及び現金同等物に係る換算 差額 | | 14,584 | 4,647 |
| 現金及び現金同等物の減少額 | | 70,227 | 117,996 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 620,077 | 620,077 |
| 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 | 1 | 549,850 | 502,081 |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--------------------|--|---|---|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> | <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> | <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> |
| 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | <p>商品及び貯蔵品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> | <p>商品及び貯蔵品 同左</p> | <p>商品及び貯蔵品 同左</p> |
| 3 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年 器具備品 3年～5年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> | <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)、販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間(3年)に基づいております。</p> | <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> |
| 4 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|---|--|--|--|
| | (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 | (2) 退職給付引当金 同左 | (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 |
| 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 | 同左 | 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 |
| 6 リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 | 同左 |
| 7 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲 | 中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | | キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 |
| 8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 | 消費税等の会計処理 同左 | 消費税等の会計処理 同左 |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) |
|---|--|---|
| | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 企業会計基準委員会 平成15年10月31日)を当中間会計期間から適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> | |

追加情報

| 前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) |
|---|---|--|
| <p>(外形標準課税制度の導入について) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が1,149千円増加し、営業利益、経常利益が1,149千円減少しております。又、税引前中間純損失が1,149千円増加しております。</p> | | <p>(外形標準課税制度の導入について) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が2,286千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ2,286千円増加しております。</p> |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成16年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成17年9月30日) | 前事業年度末 (平成17年3月31日) |
|---|------------------------------|------------------------------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 34,062千円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 48,000千円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 42,621千円 |
| 2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。 | 2 消費税等の取扱い 同左 | |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|--|--|
| 1 営業外収益のうち主要なもの 有価証券利息 516千円 受取配当金 585千円 事務所移転費用補填金 7,308千円 | 1 営業外収益のうち主要なもの 有価証券利息 3,505千円 受取配当金 487千円 | 1 営業外収益のうち主要なもの 有価証券利息 2,293千円 受取配当金 1,072千円 事務所移転費用補填金 7,308千円 |
| 2 営業外費用のうち主要なもの 為替差損 5,589千円 | 2 営業外費用のうち主要なもの 為替差損 974千円 | 2 営業外費用のうち主要なもの 為替差損 6,177千円 |
| 3 | 3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 81,452千円 | 3 |
| 4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 13,848千円 | 4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 7,803千円 | 4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 13,848千円 |
| 5 減価償却実施額 有形固定資産 7,601千円 無形固定資産 1,919千円 | 5 減価償却実施額 有形固定資産 6,871千円 無形固定資産 3,352千円 | 5 減価償却実施額 有形固定資産 16,160千円 無形固定資産 4,559千円 |

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|---|---|
| 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) | 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) |
| 現金及び預金勘定 247,336千円 | 現金及び預金勘定 207,902千円 |
| 有価証券勘定 302,513千円 | 有価証券勘定 294,178千円 |
| 現金及び現金同等物 549,850千円 | 現金及び現金同等物 502,081千円 |

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|---------------------------|---------------------------|------|-------|-----|-------|-----|-------|-----|---------|----|---------|--------|-------|----------|-------|---------|------|--|--|-----------------|------------------------|---------------------------|------|-------|-----|-------|-----|-------|-----|---------|----|---------|--------|-------|----------|-------|---------|------|---|--|-----------------|------------------------|---------------------|------|-------|-----|-------|-----|-------|-----|---------|----|---------|--------|-------|----------|-------|---------|------|
| <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,016</td> <td>150</td> <td>2,865</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>566千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,310千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,877千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>164千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>150千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>26千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額 相当額 (千円) | 中間期末 残高 相当額 (千円) | 器具備品 | 3,016 | 150 | 2,865 | 1年内 | 566千円 | 1年超 | 2,310千円 | 合計 | 2,877千円 | 支払リース料 | 164千円 | 減価償却費相当額 | 150千円 | 支払利息相当額 | 26千円 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,016</td> <td>754</td> <td>2,262</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>586千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,724千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,310千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>329千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>301千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>43千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額 相当額 (千円) | 中間期末 残高 相当額 (千円) | 器具備品 | 3,016 | 754 | 2,262 | 1年内 | 586千円 | 1年超 | 1,724千円 | 合計 | 2,310千円 | 支払リース料 | 329千円 | 減価償却費相当額 | 301千円 | 支払利息相当額 | 43千円 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,016</td> <td>452</td> <td>2,563</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>576千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,020千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,596千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>494千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>452千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>74千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | 器具備品 | 3,016 | 452 | 2,563 | 1年内 | 576千円 | 1年超 | 2,020千円 | 合計 | 2,596千円 | 支払リース料 | 494千円 | 減価償却費相当額 | 452千円 | 支払利息相当額 | 74千円 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額 相当額 (千円) | 中間期末 残高 相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 3,016 | 150 | 2,865 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 566千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 2,310千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,877千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 164千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 150千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 26千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額 相当額 (千円) | 中間期末 残高 相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 3,016 | 754 | 2,262 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 586千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,724千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,310千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 329千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 301千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 43千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 3,016 | 452 | 2,563 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 576千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 2,020千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,596千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 494千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 452千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 74千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 (千円) | 中間貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|---------|--------------|--------------------|------------|
| (1) 株式 | 41,340 | 49,387 | 8,047 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | | | |
| 社債 | | | |
| その他 | | | |
| (3) その他 | | | |
| 合計 | 41,340 | 49,387 | 8,047 |

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 中間貸借対照表計上額(千円) |
|--------------------|----------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 111,050 |
| Money Market Funds | 302,513 |

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末（平成17年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 (千円) | 貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|---------|--------------|------------------|------------|
| (1) 株式 | 107,465 | 147,069 | 39,604 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | | | |
| 社債 | | | |
| その他 | | | |
| (3) その他 | | | |
| 合計 | 107,465 | 147,069 | 39,604 |

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 貸借対照表計上額(千円) |
|--------------------|--------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 53,695 |
| Money Market Funds | 294,178 |

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末（平成16年9月30日）

契約額等の残高がないため、該当事項はありません。

前事業年度（平成17年3月31日）

契約額等の残高がないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

関連会社がないため、該当事項はありません。

前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

関連会社がないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) |
|----------------|---|---|--|
| 1株当たり純資産額 | 140,022円99銭 | 132,440円60銭 | 140,935円81銭 |
| 1株当たり中間(当期)純損失 | 425円01銭 なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益に ついては、1株当たり中 間純損失が計上されてい るため記載しておりませ ん。 | 5,032円47銭 なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益に ついては、1株当たり中 間純損失が計上されてい るため記載しておりませ ん。 | 1,769円74銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益につ いては、1株当たり当期 純損失が計上されていま す。 |

(注) 1株当たり中間(当期)純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) |
|---|--|---|--|
| 1株当たり中間(当期)純損失 | | | |
| 中間(当期)純損失(千円) | 3,400 | 40,340 | 14,157 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | | | |
| 普通株式に係る中間(当期) 純損失(千円) | 3,400 | 40,340 | 14,157 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 8,000 | 8,016 | 8,000 |
| | | | |
| 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 | | | |
| 中間(当期)純利益調整額 (千円) | | | |
| 普通株式増加数(株) | | | |
| (うち新株予約権) | | | |
| 希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式 の概要 | 平成12年 8月 7日臨時株 主総会決議ストックオブ ション(新株引受権) 普通株式 181株 平成13年10月19日臨時株 主総会決議ストックオブ ション(新株引受権) 普通株式 46株 平成14年 6月27日定時株 主総会決議ストックオブ ション(新株予約権) 普通株式 185株 平成15年 6月25日定時株 主総会決議ストックオブ ション(新株予約権) 普通株式 120株 平成16年 6月26日定時株 主総会決議ストックオブ ション(新株予約権) 普通株式 40株 | 平成12年 8月 7日臨時株 主総会決議ストックオブ ション(新株引受権) 普通株式 163株 平成13年10月19日臨時株 主総会決議ストックオブ ション(新株引受権) 普通株式 22株 平成14年 6月27日定時株 主総会決議ストックオブ ション(新株予約権) 普通株式 115株 平成15年 6月25日定時株 主総会決議ストックオブ ション(新株予約権) 普通株式 80株 平成16年 6月26日定時株 主総会決議ストックオブ ション(新株予約権) 普通株式 40株 | 平成12年 8月 7日臨時株 主総会決議ストックオブ ション(新株引受権) 普通株式 163株 平成13年10月19日臨時株 主総会決議ストックオブ ション(新株引受権) 普通株式 26株 平成14年 6月27日定時株 主総会決議ストックオブ ション(新株予約権) 普通株式 185株 平成15年 6月25日定時株 主総会決議ストックオブ ション(新株予約権) 普通株式 120株 平成16年 6月26日定時株 主総会決議ストックオブ ション(新株予約権) 普通株式 40株 |

(重要な後発事象)

| 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|--|---|
| 該当事項はありません。 | 該当事項はありません。 | 平成17年6月1日開催の当社取締役会において、子会社を設立することを決議いたしました。 1 子会社の概要 (1) 商号 株式会社クリエーティブソリューションズ (2) 設立時期 平成17年6月7日 (3) 所在地 東京都世田谷区用賀四丁目10番1号 (4) 代表者名 代表取締役 浦野 義朗 (5) 資本金 8,000万円 (6) 株主構成 株式会社フォーバルクリエーティブ 100% (7) 会社の目的 ネットワークおよびITセキュリティ分野の管理者・技術者の人材育成およびアウトソーシング業務等 (8) 当社との資本関係、人的関係、取引関係等の概要 資本関係 本件子会社は、当社の全額出資により設立されます。 人的関係 当社取締役2名と従業員2名が役員に就任いたします。 取引関係 技術者の派遣を受け入れる可能性がございます。 |

| 前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) |
|---|---|---|
| | | <p>2 子会社設立の理由</p> <p>急速に進むネットワーク社会に対し、その運用管理技術者は慢性的に不足しており、ネットワーク技術者に対する需要は非常に高まっております。しかし、技術者の採用コストは増加傾向にあり、自社の社員として新たに育成することは容易ではありません。</p> <p>また、個人情報保護法の影響もあり、社会的にセキュリティ意識が益々高まってきており、セキュリティ運用管理者に対するニーズも同様に大きくなってきております。</p> <p>一方人材ビジネスと考えた場合、派遣業界は現在も市場が拡大しており、将来的に拡大余地の大きい成長分野と期待されております。</p> <p>当社はネットワークセキュリティ専門企業として長年培ってきた経験および知識を活用できる新しいビジネスを検討してまいりました。その結果、株式会社ITワークスと業務提携し、人材教育プログラムを融合することにより、早期に技術者を育成できる仕組みを確立いたしました。そして、有望なビジネス分野であると判断したことにより、新規事業に進出することを決定いたしました。</p> |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第14期) (自 平成16年4月1日至 平成17年3月31日)平成17年6月27日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(提出会社の特定子会社の異動)に基づく臨時報告書を平成17年6月3日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月8日

株式会社フォーバルクリエイティブ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 代 政 夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 正 伸 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルクリエイティブの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーバルクリエイティブ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

株式会社フォーバルクリエイティブ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 代 政 夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 正 伸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルクリエイティブの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第14期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーバルクリエイティブの平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月8日

株式会社フォーバルクリエーティブ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 代 政 夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 正 伸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルクリエーティブの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第15期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーバルクリエーティブの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

